

COVID-19

April 2020

PwC's COVID-19 CFO Pulse Survey

Japan Edition

PwC Japanグループ



PwC's COVID-19 CFO Pulse Surveyについて

PwCは新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）に関して、CFOを対象に、企業の懸念や課題、対策について調査を行っています。前回の調査では8つの国と150名のCFOを対象に調査を行いました。前回の調査結果につきましては、[こちら](#)をご参照ください（English Only）。

2回目となった今回の調査では、4月6日の週に、日本を含む21の国と地域における824名のCFOを対象に調査を実施しました。うち、日本のCFOは21名です。

PwCでは、今後も対象地域や企業を拡大し、今回のCOVID-19の感染拡大がもたらす危機が世界中の人々や企業にどのような影響を及ぼしているのかを探るべく、引き続き調査を続けます。



日本のCFOはCOVID-19により重大な影響を受ける可能性があると認識しており、M&Aや今後の回復期間に対しては慎重な見方を示している

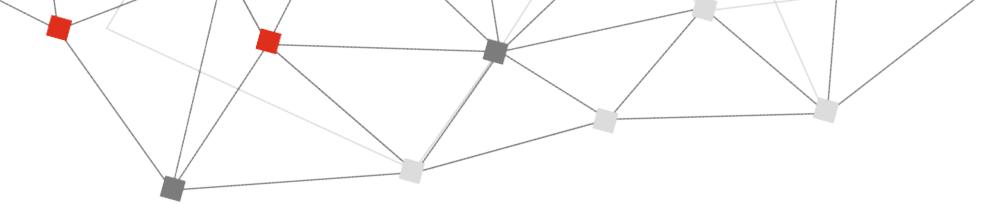
エグゼクティブサマリー

71%の日本のCFOが今回の感染拡大は事業に「重大な」影響を及ぼす可能性があると回答。そして、約80%のCFOが業績へ悪影響ありと回答した。

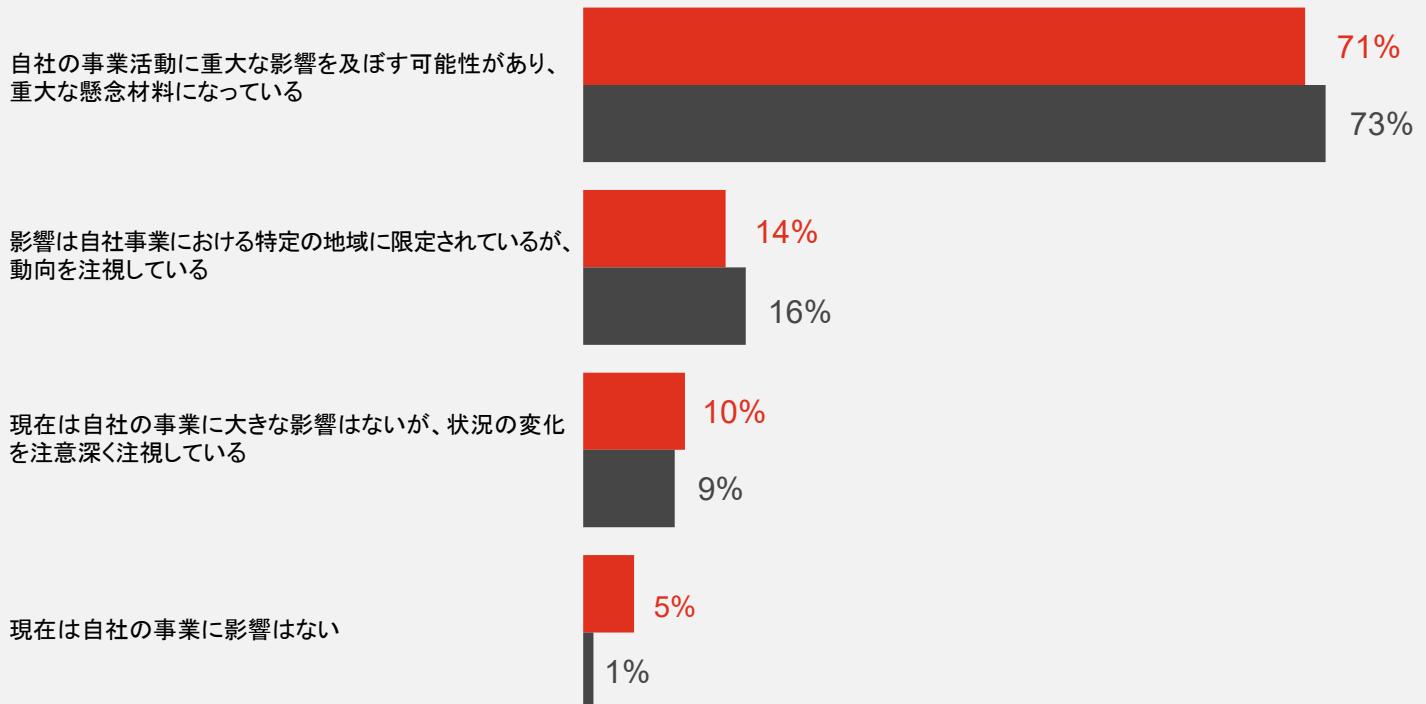
43%の日本CFOがM&A戦略について「現時点では判断が難しい」と回答している。また、「M&A意欲が増加する」と回答したCFOがグローバル全体では13%であったのに対して、日本のCFOでは0%であった。

33%の日本のCFOは、この危機が終息した時点から3カ月以内にビジネスが通常の状態に回復すると回答したのに対して、グローバル全体では56%であった。





Q. 新型コロナウイルス(COVID-19)に関する貴社の現在の懸念度合を教えてください。



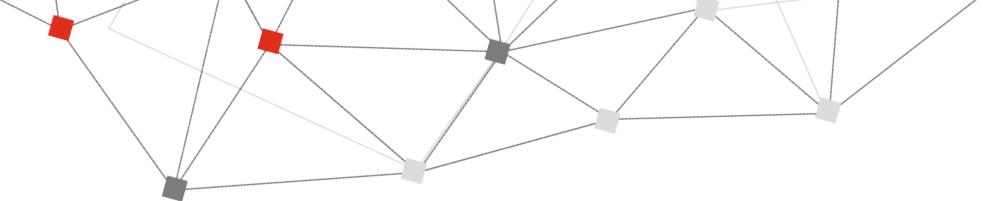
Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

日本のCFOはCOVID-19による事業活動への悪影響を懸念している

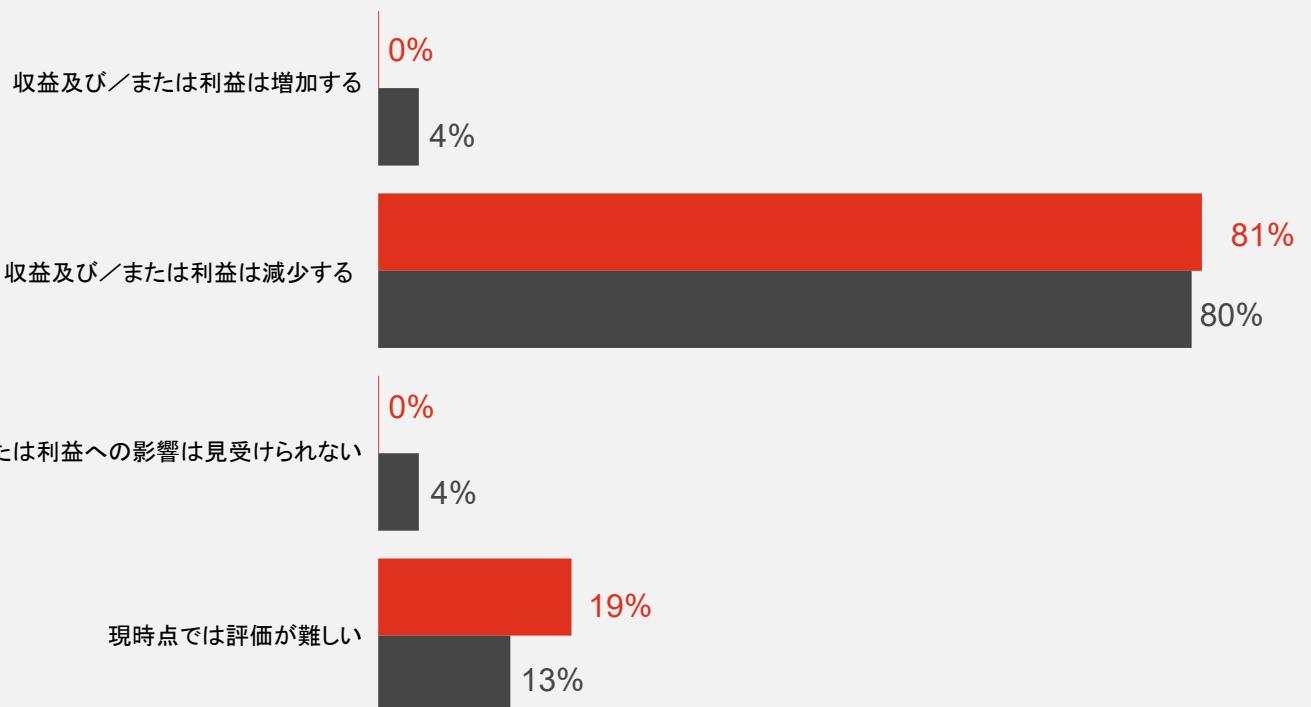
71%

約7割のCFOが、今回の感染拡大は事業活動に「重大な」影響を及ぼす可能性があると回答していた。現時点で影響がないと回答しているのはわずか5%であり、既に今回の調査対象の日本企業でも95%に影響が出ている。

グローバル全体と比較して、回答結果は概ね同じであった。



Q.新型コロナウイルス(COVID-19)により、貴社の今年の収益および/または利益にどのような影響があると予想されますか？



Note: Sums may not total 100 due to rounding.

Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020

Base: Global 824 (Japan 21)

既に今年の収益や利益について減少を予想している

81%

COVID-19の拡大による影響は、日本企業の業績にも影響を与える可能性が高いことが調査で明らかになった。

今年の収益や利益への潜在的な影響について尋ねたところ、81%が減少すると予想している一方で、19%が「現時点では判断が難しい」という回答であった。一方、収益や利益の増加、または影響がないと予想しているCFOは0%であった。

一方で、グローバル全体では業績面でポジティブな回答をしている企業も一部見受けられた。

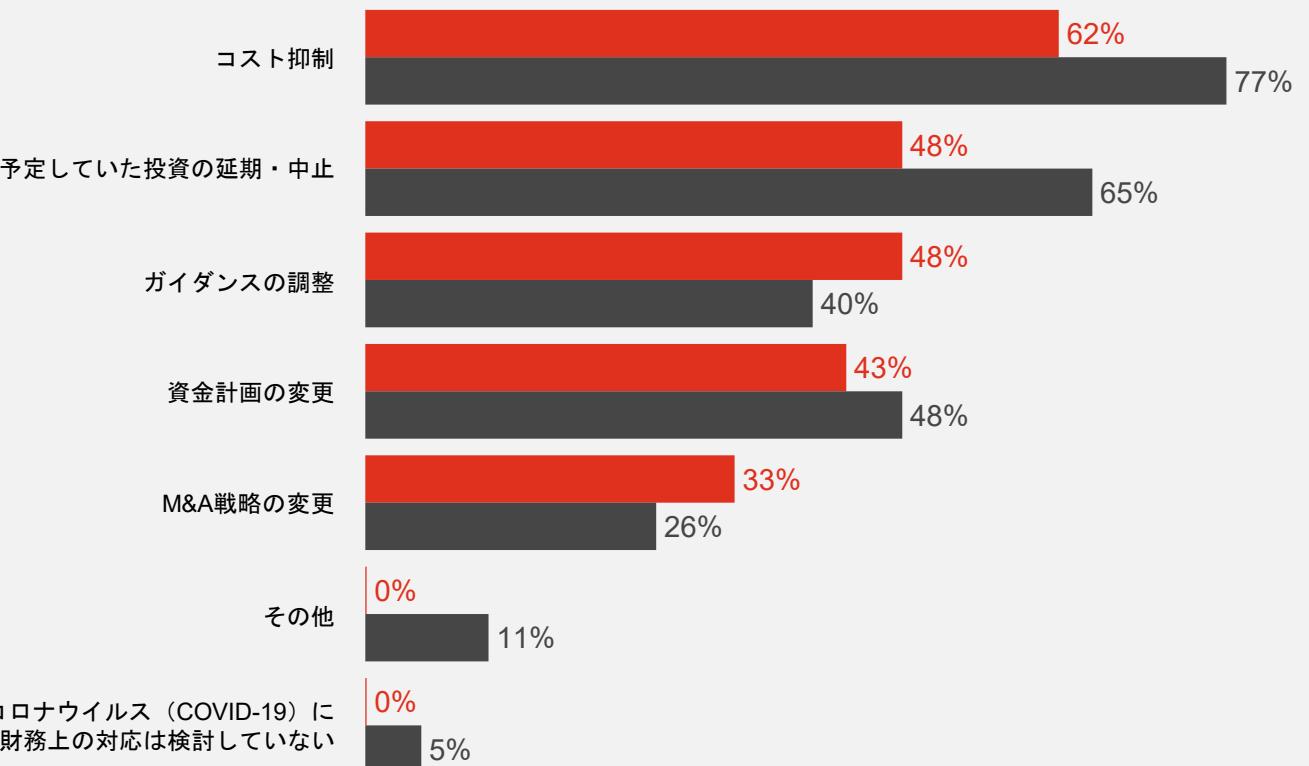
日本のCFOはコスト抑制をはじめとした財務上の対応策を検討している

62%

既にCFOは複数の対応策を検討しており、日本のCFOは、コスト抑制(62%)が最も多く、予定していた投資の延期・中止(48%)、ガイダンスの調整(48%)についても約半数が検討していると回答。

財務上の対応を検討していないとの回答は、日本のCFOでは0%であった。

Q.新型コロナウイルス(COVID-19)対応の結果、貴社が検討されている財務上の対応策は次のうちどれですか。
該当するものを全て選択してください。



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

Japan

グローバル全体

投資戦略の変更は、オペレーションや一般的な設備投資に関するものが多い

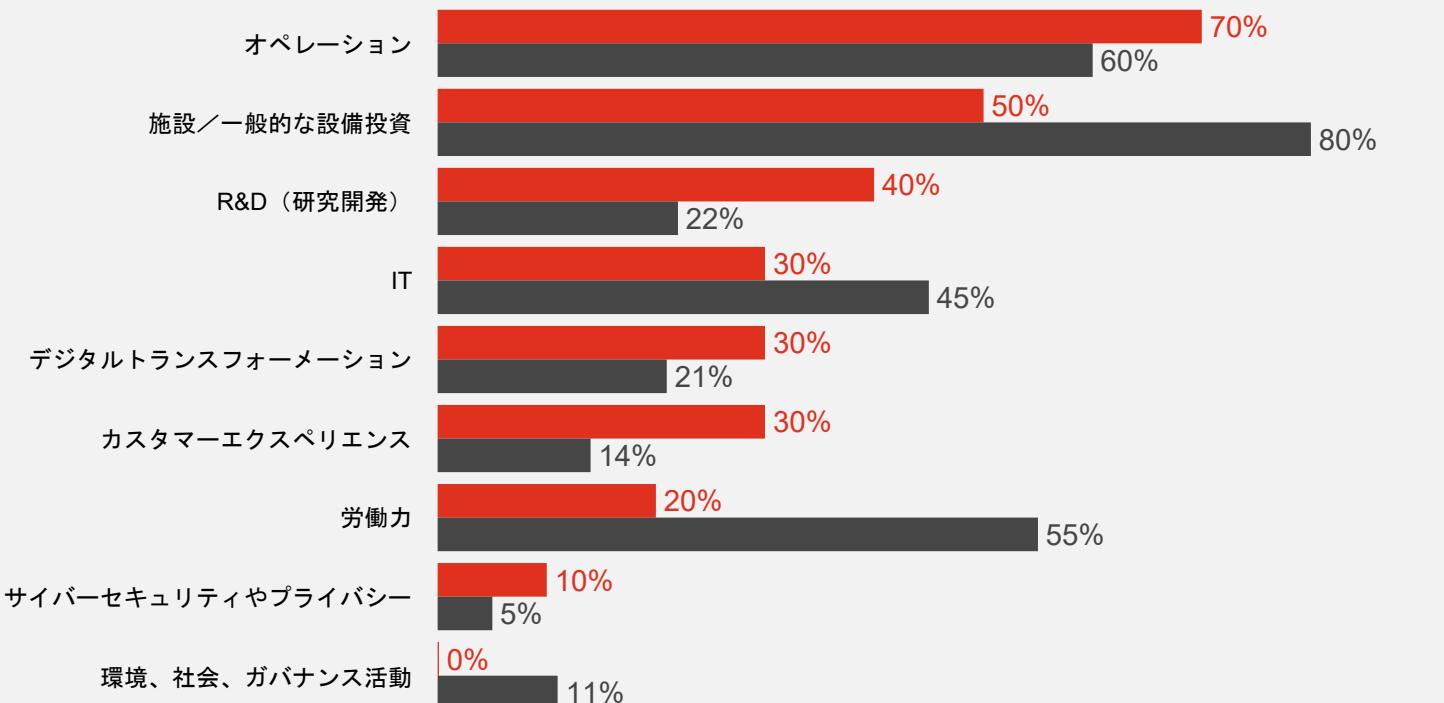
70%

日本のCFOが延期または中止を検討している投資は、オペレーションコスト(70%)が最も多く、次いで一般的な設備投資(50%)、R&D(研究開発)(40%)であった。

グローバル全体では一般的な設備投資(80%)が最も多く、オペレーション(60%)、労働力(55%)の順であった。

日本ではグローバル全体の回答と比較して、労働力への投資を控える意欲は相対的に小さく、逆にカスタマーエクスペリエンスやR&D(研究開発)への投資を控えることが相対的に高い結果であった。

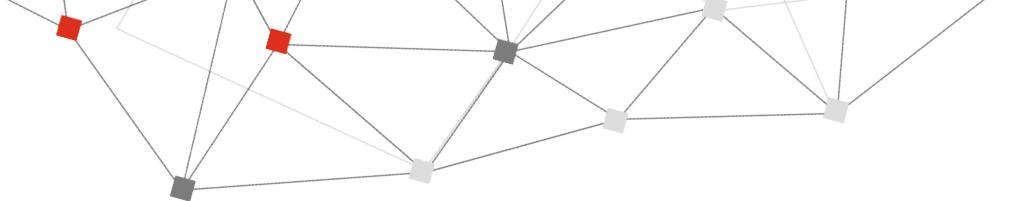
Q.新型コロナウイルス(COVID-19)により、計画されていた投資の延期または中止を検討していると選択された方に伺います。検討されている投資の種類は次のうちどれですか。該当するものをすべて選択してください。



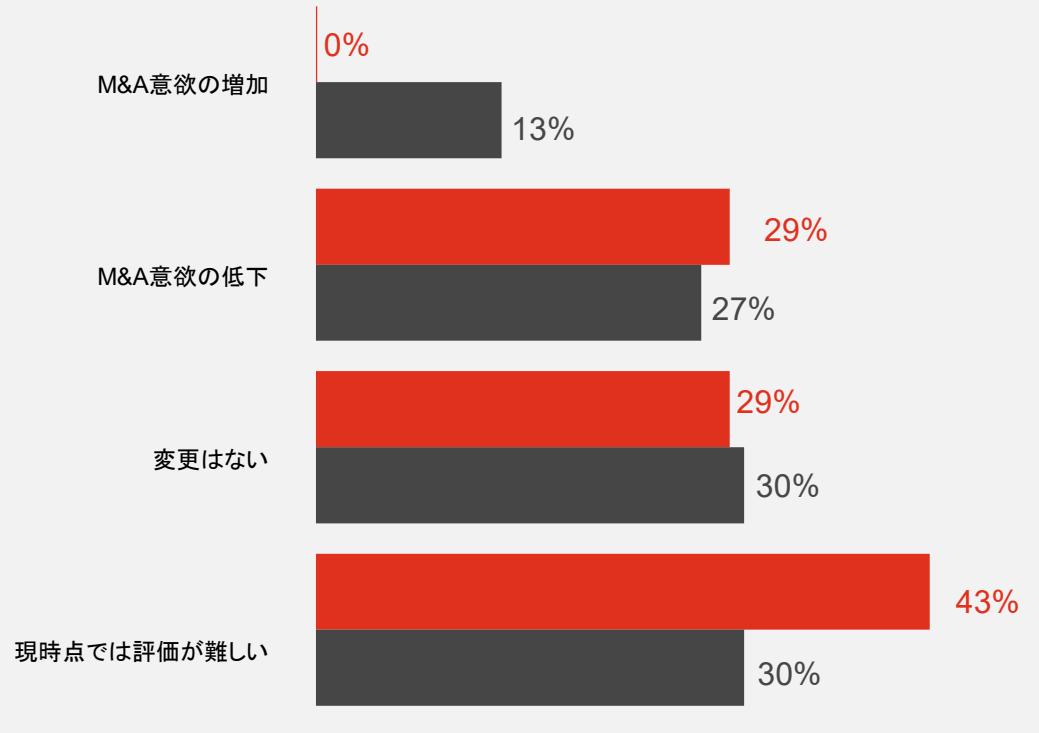
Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

Japan

グローバル全体



Q.新型コロナウイルス(COVID-19)は自社のM&A戦略にどのように影響しますか？



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

■ Japan ■ グローバル全体

日本のCFOは、M&A戦略について現時点での評価が難しいとしており、慎重な姿勢がうかがえる

43%

今回のCOVID-19のアウトブレイクがM&A戦略に与える影響については賛否が分かれており、現時点ではまだ不透明な状況を受けて、多数のCFO(43%)は現時点で評価は難しいと回答している。

グローバル全体では13%がM&Aへの意欲への積極性が高まっていると回答しているのに対し、日本のCFOの回答は0%であった。

いずれにせよ、多くの企業にとって、いまだCOVID-19に対する危機対応の初期段階にあるということを示唆している。

つまり、企業は危機管理への対策を実施中であり、即時対応が必要な課題に直面し活動しており、平時に回復した時に必要なアクションについての検討はまだ開始されていないことを意味している。

サプライチェーンの変更については現時点で半分以上の企業が検討していないと回答

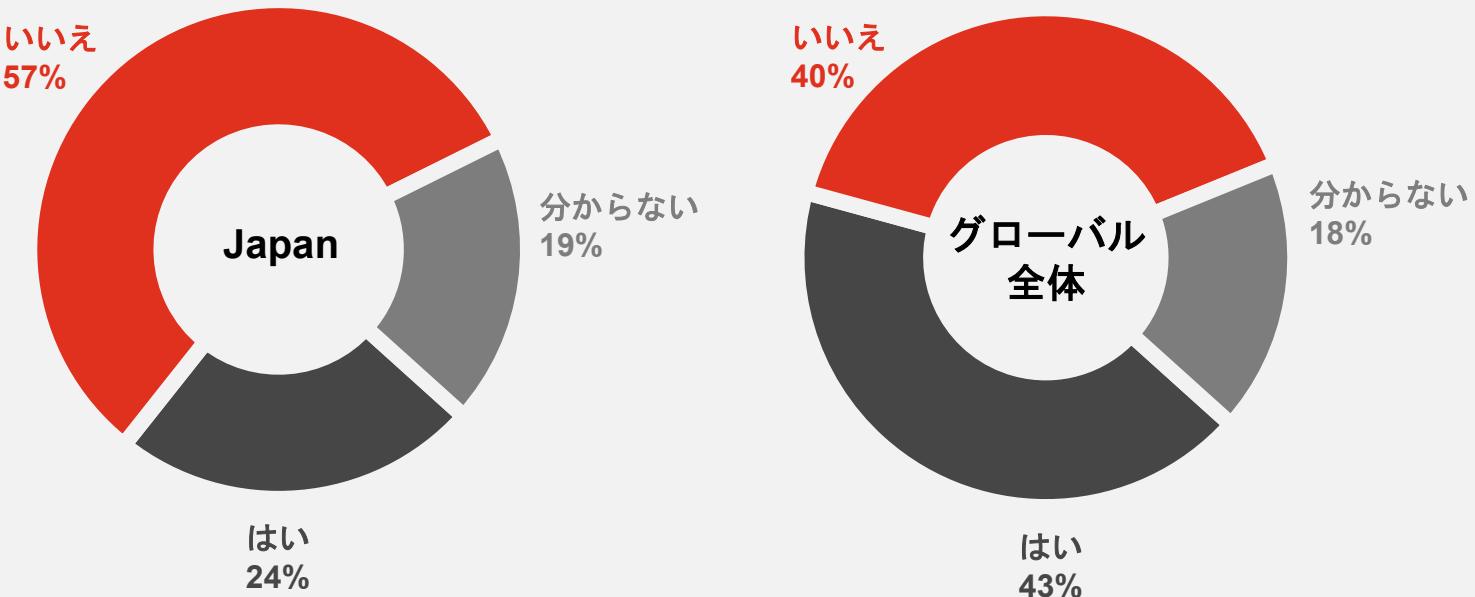
57%

日本のCFOは、現段階での不透明な状況を背景にサプライチェーンの変更を検討していないと回答している企業が半分以上であった。

グローバル全体では相対的に多くのCFOが、COVID-19のグローバルな感染拡大がサプライチェーンに与える影響を評価し、変更を検討し始めている(43%)。

いずれにせよ、日本では「検討していない」および「分からず」と回答したCFOは依然として大半を占めており、前頁と同様に、この結果はCOVID-19による影響への対応は、危機対応の初期段階にあることを示唆している。

Q.新型コロナウイルス(COVID-19)対応の結果、サプライチェーン(ベンダー、施設、市場など)の変更を検討していますか？



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

世界的な景気後退、業績への影響、消費抑制の3つが最も大きな懸念と回答

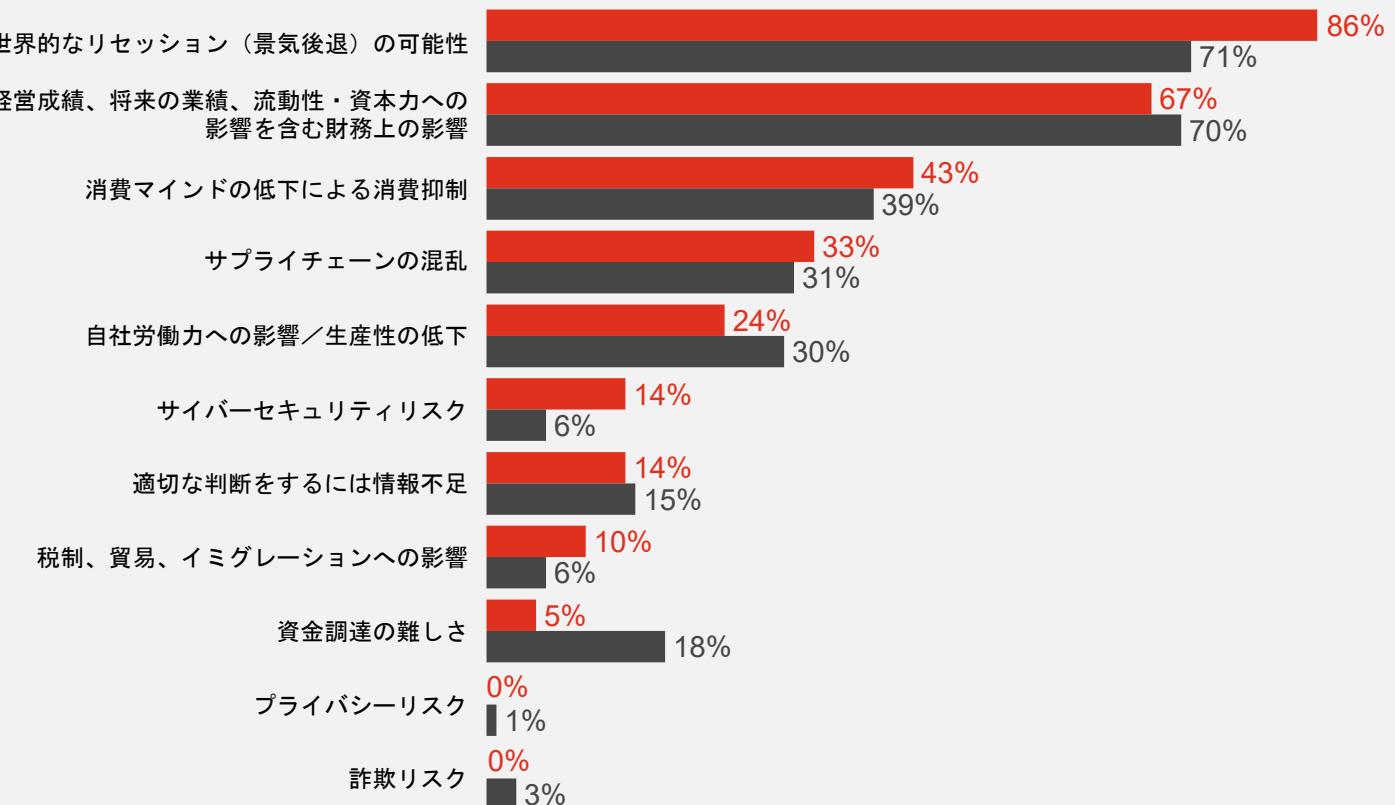
86%

最も懸念される3点は、世界的なリセッション（景気後退）の可能性（86%）、経営成績、将来の業績、流動性・資本力への影響を含む財務上の影響（67%）、消費マインドの低下による消費抑制（43%）であった。

これらの結果はグローバル全体の調査結果と同様であった。

日本のCFOは、サイバーセキュリティリスクへの懸念が相対的に高く、資金調達の難しさへの懸念は相対的に低い結果であった。

Q. 新型コロナウイルス(COVID-19)に関して最も懸念される点を3つ教えてください。(3つまで選択ください)



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

■ Japan ■ グローバル全体

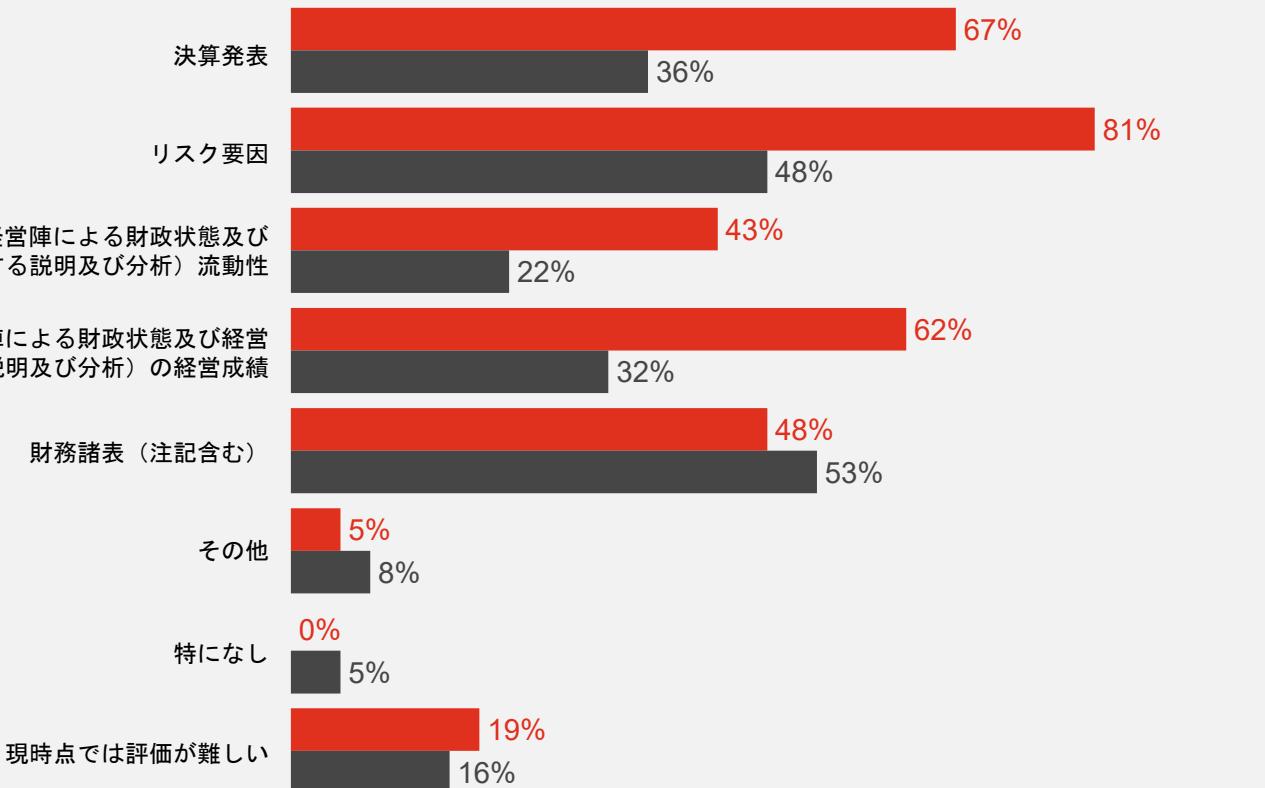
日本のCFOは、リスク要因においてCOVID-19関連の影響が多いと予想

81%

現時点では評価が難しいとする回答が約2割あるが、8割のCFOは複数の社外向け報告書にCOVID-19の影響が含まれると予想している。

財務諸表についてはグローバル全体や他国とほぼ同じだが、それ以外の報告書について、日本のCFOはCOVID-19の影響が含まれるとの予想が総じて高い。

Q.今後、社外向けの報告書において、どの分野に新型コロナウイルスに関する内容が含まれることが予想されますか？該当するものをすべて選択してください。



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

■ Japan

■ グローバル全体

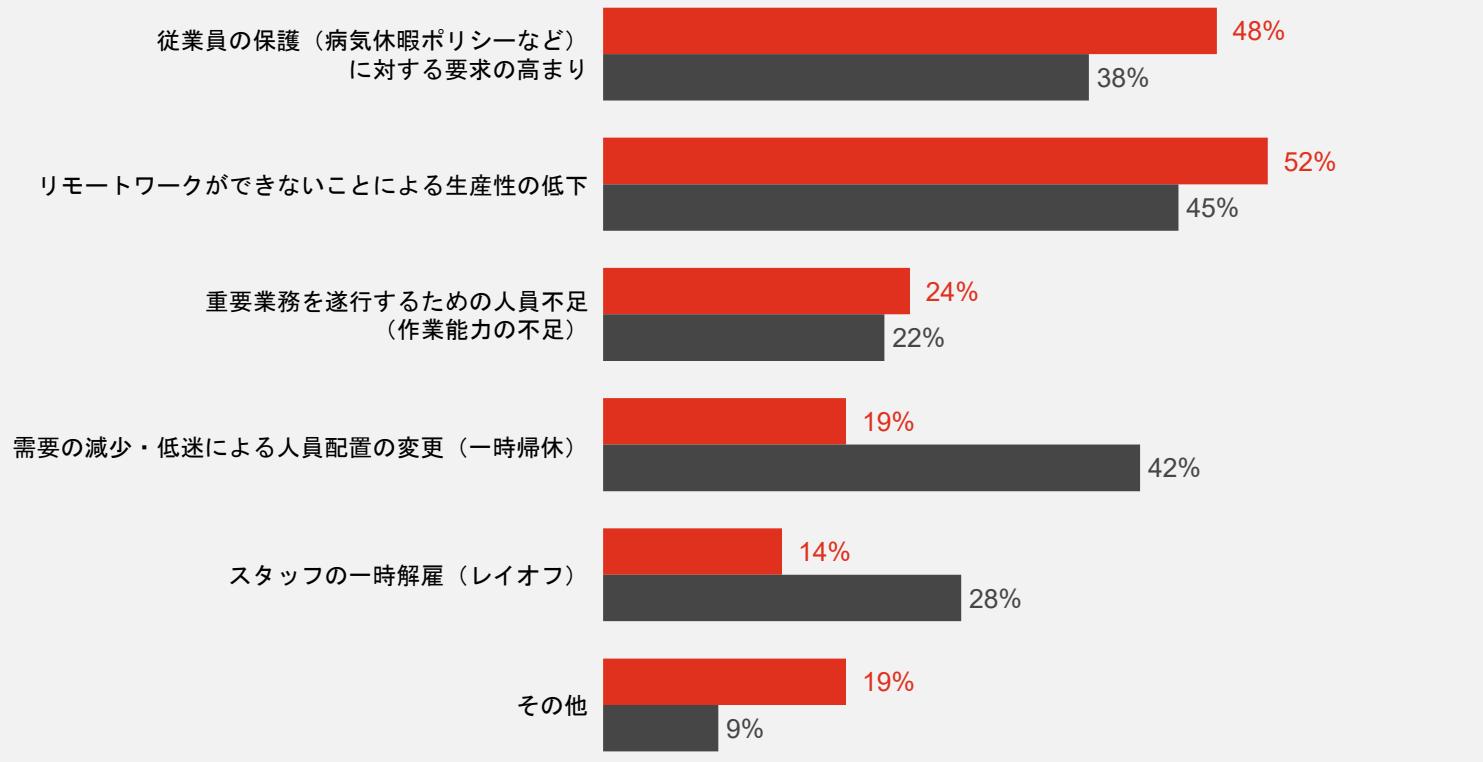
生産性低下に対する懸念はあるものの、従業員に対しては雇用維持の姿勢

14%

グローバルでは42%のCFOが一時帰休を検討しているが、日本では一時帰休（19%）や一時解雇（14%）といった予想は、グローバルや他国と比較して低い傾向にあり、従業員の雇用を維持する意識が高い。

また、グローバルや他国と比較して「その他」（19%）の回答が相対的に多く、今回の設問の選択肢があまり日本の状況にフィットしていない可能性もうかがえる。

Q. 新型コロナウイルス(COVID-19)の結果、自社に来月起こりそうなことをすべて選択してください。



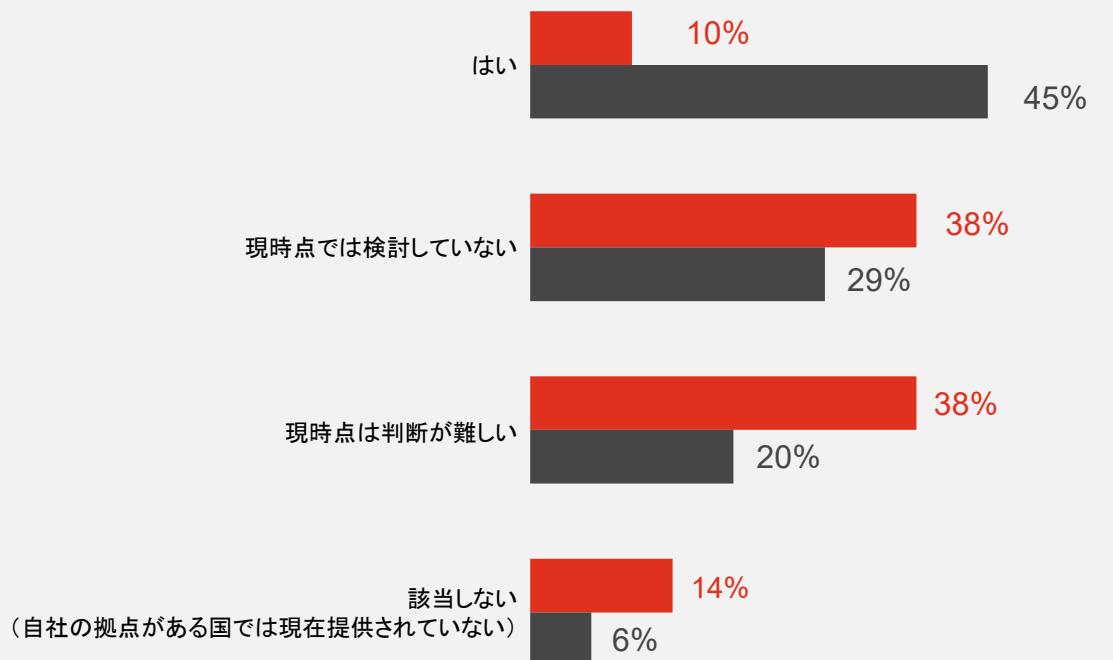
Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

Japan

グローバル全体



Q. 貴社は、新型コロナウイルスによる経済的影響に対処するための政府の支援プログラムを利用することを検討していますか？(1つ選択してください。)



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

政府の支援プログラムについては、日本ではまだ利用や検討が進んでいない

76%

政府の支援プログラムについては、「検討していない」(38%)、「現時点では判断が難しい」(38%)がそれぞれ約4割であり、8割近くは検討や判断が難しい状況であると回答。

2020年4月現在、経済産業省は複数の企業向け支援プログラムを公開しているものの、中小企業・小規模事業者向けのものが多く、今回の調査対象の日本企業にとっては利用の検討対象となりえない可能性もある。[\(経済産業省の支援策\)](#)

日本のCFOのうち約70%は自社のビジネスが通常に戻るのに3カ月以上かかると予想

68%

68%の日本のCFOは、現時点ではCOVID-19の拡大が直ちに終息した場合に、通常のビジネスに回復するのに3カ月以上かかると予想すると回答していた。一方で3カ月以内に回復すると予想している企業は約3割にとどまっていた。

グローバル全体では3カ月以内に回復すると予想する回答は過半数を超える56%であった。

Q.新型コロナウイルス(COVID-19)がただちに終息した場合、貴社ビジネスが通常に戻るまでにどれくらいの時間がかかると思いますか？



Note: Sums may not total 100 due to rounding.
Source: PwC, COVID-19 CFO Pulse, 6 April 2020
Base: Global 824 (Japan 21)

CFO／財務担当責任者による危機対応の進化

COVID-19の危機が進行していく中、CFOや財務担当責任者は特定分野におけるプランを最終化するために、多くの情報を必要としています。多くの企業はいまだに危機対応の初期段階のフェーズにあり、回復後の全体像を見定めて意思決定を実施する企業は今の時点ではまだ少ないようです。

より多くの国がCOVID-19拡大のピークを迎える、いずれ過ぎさっていくなかで、CFOや財務担当責任者の意識や行動に関する調査を継続して行い、その対応がどのように変化していくか注視し共有することが、日本企業の危機対応における一助となれば幸いです。



PwC's COVID-19 CFO Pulse Survey

PwCは、COVID-19のビジネスおよび経済への影響を特定するために、CFOおよび財務担当責任者を対象としたグローバル調査を隔週で実施しています。2020年4月6日の週におこなわれた調査では、21の国と地域の824名に回答いただきました。参加国はアルメニア、ブラジル、コロンビア、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、日本、カザフスタン、メキシコ、中東*、オランダ、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、スウェーデン、スイス、タイ、米国です。

* バーレーン、オマーン、カタール、サウジアラビア、クウェート、UAE、エジプト、ヨルダン、レバノン、パレスチナ

For more information, please visit:
pwc.com/jp

PwC Japan Group Contacts

森下 幸典
PwC Japan合同会社
Marketsリーダー^{パートナー}
yukinori.morishita@pwc.com

舟引 勇
PwC Japan合同会社
地政学リスクチーム
ディレクター^{パートナー}
isamu.funabiki@pwc.com

お問い合わせ

PwC Japanグループ地政学リスクチーム
jp_covid-19-response-mbx@pwc.com



© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

